



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第73回「第27回 参議院議員選挙について思うこと」

7月20日に投開票の第27回参議院議員選挙がいよいよ始まりました。

今週はこの選挙の大きな争点となっている物価高対策について考えてみたいと思います。

～各党の物価高対策～

今回の選挙で、各党が掲げた大きな政策は物価高対策として消費税をどうするかという議論があります。

各党の主張をまとめると与党「自民党」は、『社会保障制度維持の観点から現在の消費税を維持すべき』、「公明党」は『自動車関連税の引き下げ、物価上昇に応じた基礎控除額の引き上げを適時行う』との意見です。一方、野党の主張は以下の通りです。「立憲民主党」、「日本維新の会」、「社民党」、「日本保守党」は『食料品にかかる消費税の引き下げ』を、「国民民主党」、「日本共産党」、「NHK党」は『すべての品目にかかる消費税の引き下げ』を、「れいわ新選組」「参政党」は『消費税の廃止』を主張しています。野党は総じて消費税の引き下げや廃止を主張していますが、消費税を廃止した場合の財源についてはどう考えているのでしょうか？

各党の財源案ですが、立憲民主党は「国の基金」（国の財政基金を主な財源として、国の外部に作られた貸付、債務保証、補助、出資等を行う基金）の見直しを、日本共産党や社民党、れいわ新選組は大企業や富裕層の法人税、所得税などの増税を、参政党などは「国債発行」を考えているようです。

消費税の引き下げや廃止は、目先の効果としては物品を購入する際の税金が少なくなるため、目に見えた物価低下効果があることは事実であると思います。しかし、その穴埋めに大企業への法人税増税を行うことになれば、大企業の経営は苦しくなり、雇用調整を実施したり、場合によっては本社を海外に移転するかもしれません。また、返済する裏付けのない国債を発行すれば、外人投資家から日本国債の売り圧力は強まるでしょう。金利が上がるから円高になるという意見があるかもしれませんが、返済できない可能性のある国債を外人投資家が買うとは思いません。そうなれば、為替市場で円安傾向となり、物価はさらに上昇することになると思います。

～世界経済成長と物価～

裏面表1をご覧ください。この表はIMF（国際通貨基金）が今年4月に発表した世界経済見通しです。（この内容については既にウィークリーレターの第64回「IMF 世界経済見通し 2025年4月」にてお伝えしています。）

この見通しでは、世界全体では25年が+2.8%、26年が+3.0%の成長、先進国は25年が+1.4%、26年が+1.5%の成長、新興市場国・発展途上国は25年が+3.7%、26年が+3.9%の成長を予測している一方、日本の経済成長率は25年、26年ともに+0.6%の成長と、日本の成長率の低さが際立っています。このような状況では、世界各国の購買力が強くなり、モノの値段は上昇することになります。日本は食糧やエネルギー、鉱物資源などの原燃料のほとんどを輸入に頼っているため、他国の購買力向上による世界的な物価上昇を受け入れざるを得なくなります。論点となっている消費税減税を行ったとしても、効果は一時的であり物価対策の根本的な解決にはなりません。今、日本に必要なことは他国並みの経済成長（先進国の成長率1%台半ばの成長）が出来るよう、産業支援や地方活性化、外国資本の誘致などを真剣に議論し、成長率引き上げに向けて成長戦略を実施していくことです。

今回の参議院議員選挙の争点が局所的な政策に始終していることは大変残念に思います。

表1

世界経済見通し(WEO)による成長率予測 (％)			
地域・国名	2024年	2025年(予測)	2026年(予測)
世界	3.3(+0.1)	2.8(-0.5)	3.0(-0.3)
先進国・地域	1.8(+0.1)	1.4(-0.5)	1.5(-0.3)
米国	2.8(0.0)	1.8(-0.9)	1.7(-0.4)
ユーロ圏	0.9(+0.1)	0.8(-0.2)	1.2(-0.2)
日本	0.1(+0.3)	0.6(-0.5)	0.6(-0.2)
新興市場国・発展途上国	4.3(+0.1)	3.7(-0.5)	3.9(-0.4)
中国	5.0(+0.2)	4.0(-0.6)	4.0(-0.5)
インド	6.5(0.0)	6.2(-0.3)	6.3(-0.2)
ブラジル	3.4(-0.3)	2.0(-0.2)	2.0(-0.2)

(注)インドについてはデータと予測が財政年度ベース(4月～翌年3月)で表示

※2025、2026年は予測値。
カッコ内は前回(2025年1月)からの改定幅(％ポイント)
(国際通貨基金 2025年4月「世界経済見通し」参照)